

平成29年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 2 - 7
事務事業名	地域おこし協力隊事業			担当課係	商工観光課 企業振興・商工観光担当
総合計画上 の位置付け	政 策	③ 未来への活力を育むまちづくり			記入担当者
	基本目標	7. 活気あふれるまちづくり			内線等
	施 策	7-2 観光交流によるにぎわい創出			E-mail
	基本方針	7-2-1 観光の振興			
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	7 商工費	項	1 商工費	
	目	2 商工業振興費	事業	8 地域おこし協力隊事業	
開始年度	平成27	年度	根拠法令・要綱等	地域おこし協力隊推進要綱	

■事務事業の概要（実施内容）

事業の対象	(誰の、何のために事業を実施するのか)
	小松島市の人口は、現在減少傾向にあり地域の担い手である若者が不足しつつある。このため、商工観光振興の分野で「地域おこし協力隊」による活動支援を実施する。
事業の目的 (意図)	(事業実施によってどういう状態にしたいのか)
	人口減少や高齢化の進行が進む地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする。
事業の内容 (内容・手法等)	(どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか)
	商工観光振興の分野で「地域おこし協力隊」の活動支援を実施する。 平成29年度は2名を前年度に引き続き採用し、①地域課題である放置竹林対策として、竹灯籠を作成しイベント等において展示、町おこしの手段として活用を図る②ホームページやフェイスブックで本市の魅力発信活動を実施した。
事業の背景 (経緯等)	(事業開始の背景やこれまでの経緯)
	本市では、これまで商工団体や地元商店組織、NPO法人等への支援等を通じて祭りやイベントも含めた商工・観光業の振興を図ってきた。しかしながら、これらの団体や組織が担っていた地域での取り組みも人手不足等で年々厳しくなっており、地域力の維持・強化のための新たな担い手となる人材の確保が必要となっている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名			指標の説明			指標化できない成果		
	協力隊員の数			協力隊員としての任命者数					
	単位	△	H28	H29	H30	H31	目標年度 目標値		
活動実績・参考となる指標	人	目標	3	2	1				
		実績	3	2					
		達成度	100.0%	100.0%					
協力隊員の数	指標名		単位	△	H28	H29	H30	H31	指標の説明
	人		計画		3	2	1		
	人		実績		3	2			
			計画						
			実績						
			計画						
			実績						

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

			28年度決算		29年度決算		29年度予算	30年度予算
全体コスト（円）	A 直接事業費		11,239,347		6,672,334		7,083,000	3,000,000
	財源内訳	国県支出金			0			
		地方債			0			
		利用者負担			0			
		一般財源	11,239,347		6,672,334			
	B 人事費 ① × ②		855,402		431,151			
		職員平均人件費①	8,554,017		4,311,511			
		従事した割合②人	0.10		0.10			
	A + B		12,094,749		7,103,485			
	活動指標の説明		協力隊員の数 3人	協力隊員の数 2人			備考	
単位コスト	活動指標1 単位当たりコスト		4,031,583		3,551,743		平成28年4月1日現在 人口39,358人	
	市民一人あたりのコスト		307		183		平成29年4月1日現在 人口38,817人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 都市部の人材を地方へ移転させ、新鮮な発想で地域の諸問題解決、活性化を担ってもらうとの趣旨であり、各地方自治体の関心も高い。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 外部からの人材と交流することにより、改めて地域の魅力発見に繋がる事もあり本事業の意義は高い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果（該当にチェック）	判断理由・評価コメント（具体的に記入すること）
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ① 必要性が高い <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば必要性がある <input type="checkbox"/> ③ 必要性が低い <input type="checkbox"/> ④ 必要性がない	市内の地域課題に、地域外の目線で新しい発想のもと課題解決を探ることができる。特定の地域において年間を通じて活動する等、行政では難しいことを実施できる。
妥当性 (市で行わなければならぬ か)	<input type="checkbox"/> ① 市が行わないといけない <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば市で実施 <input type="checkbox"/> ③ 必然性が低い <input type="checkbox"/> ④ 必然性がない	地域おこし協力隊推進要綱により、地域おこし協力隊は地方自治体で委嘱することとなっている。
効率性 (事業の手法は効率よいが、コ スト削減の余地はないか)	<input type="checkbox"/> ① 効率的である <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば効率的 <input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば非効率的 <input type="checkbox"/> ④ 非効率的	協力隊員が各自の判断で、地域において直接活動を実施する。また、特別交付税措置がある。
緊急性 (他事業に優先し、実施する必 要があるか)	<input type="checkbox"/> ① 緊急性が高い <input type="checkbox"/> ② 比較的緊急性がある <input type="checkbox"/> ③ 緊急性が低い <input type="checkbox"/> ④ 緊急性はない	人口減少社会において、各地域・分野の担い手不足および高齢化が進行しており、協力隊員のような地域外の若者による支援活動は地域の活力を生み出す。
成 果 (目的の達成状況)	<input type="checkbox"/> ① 成果が上がっている <input type="checkbox"/> ② どちらかといえば上がっている <input type="checkbox"/> ③ どちらかといえば上がっていない <input type="checkbox"/> ④ 成果は上がってない	協力隊の活動エリアにおいて、地域住民とともに地元の祭りなど、地域活動に取り組むことで、住民との繋がりができるつつある。 放置竹林対策としての竹灯籠の飾り付け実施や、市内での婚活イベント等を実施しており、成果は少しづつだが上がっていると言える。
今後の課題	隊員の任期終了後の自立・定住の他、今後、事業目的を達成していくには地域課題を明確にしたうえで協力隊を募集する必要がある。	

■一次評価（評価点は目安とし、総合的な評価をすること）

評 価	事務事業の 方向性	1 拡 充 す る	80 点 以 上	評価点による 判 定	判 定 に 至 つ た 理 由
		2 現 状 の ま ま 継 続 す る	60 ~ 79 点		
4	3 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続	3 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続	40 ~ 59 点	評価点 79	本事業は、地域外の人材を登用することにより、地元住民の目線では気付かないような、地域の魅力発見に繋げていける事業であると考えられる。 隊員の意見を聞きながら、今後の事業への取り組み方を考えていく必要がある。
		4 終 期 設 定 し 終 了	20 ~ 39 点		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容（方向性・対象・手段等について記述】

■二次評価（所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること）

評 価	事務事業の 方向性	1 拡 充 す る	判 定 説 明	地域おこし協力隊は、地元住民のみならず、行政に対しても新しい地域の魅力を発見するきっかけを与えてくれる可能性がある。事業としては一定の成果を上げており、重要であると考えるが、地域の実情に合わせ、課題を明確にしていくべきである。
		2 現 状 の ま ま 継 続 す る		
4	3 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続	3 改 善 ・ 効 率 化 し 継 続		
		4 終 期 設 定 し 終 了		